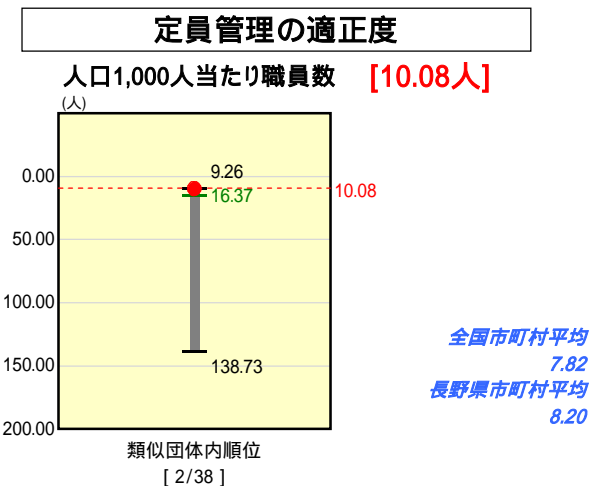
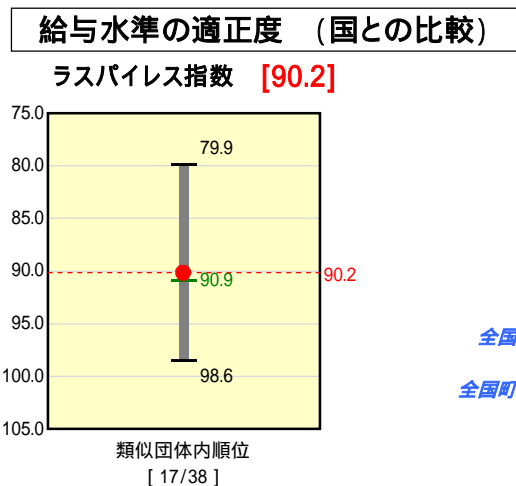
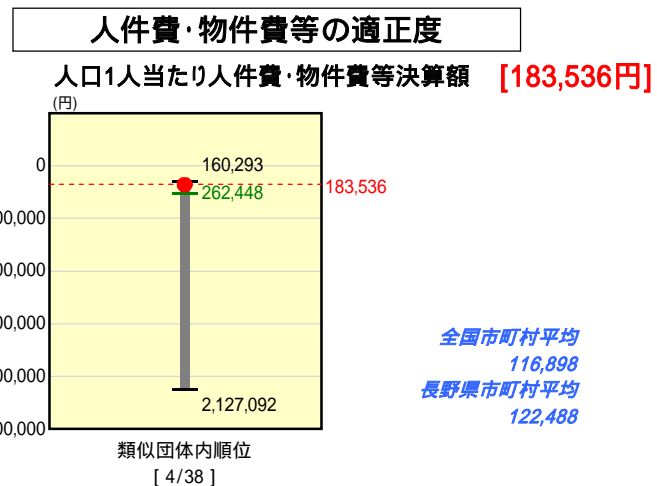
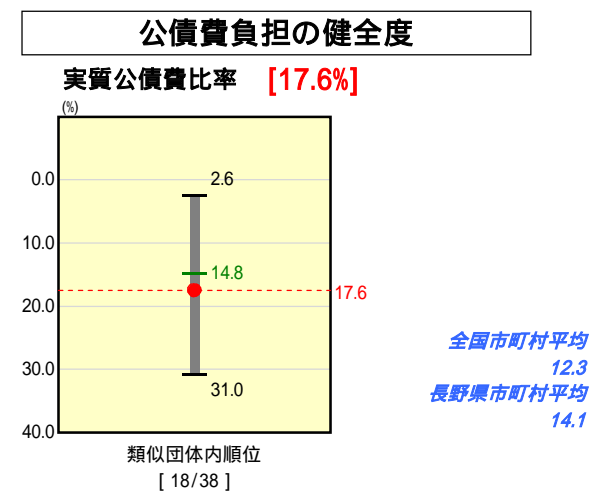
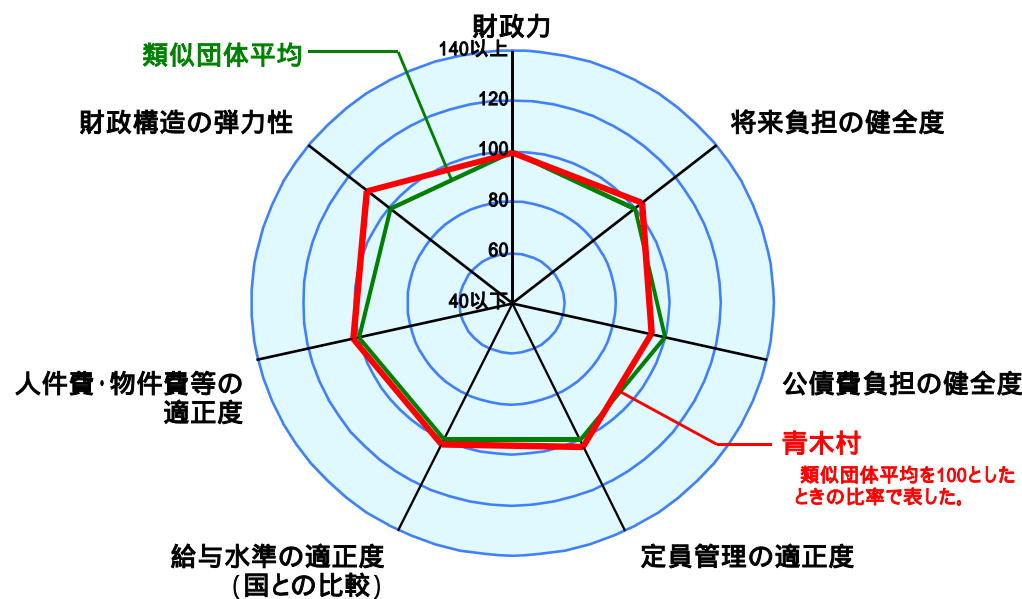
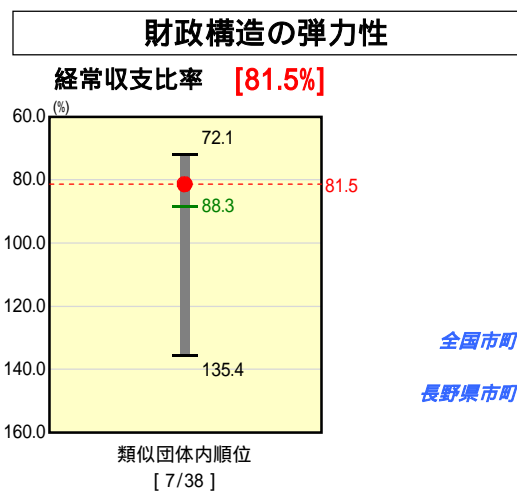
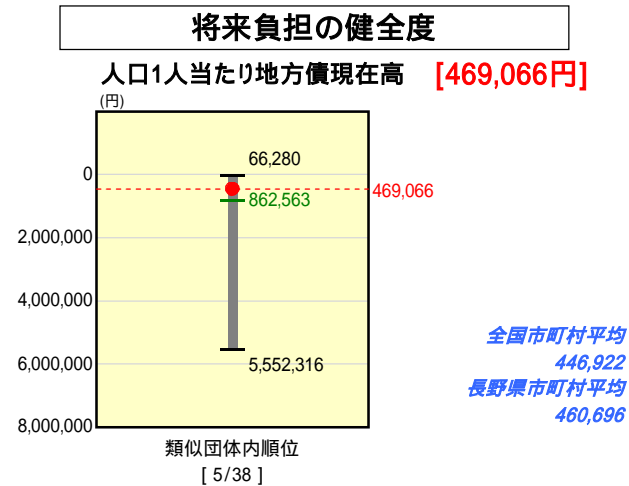
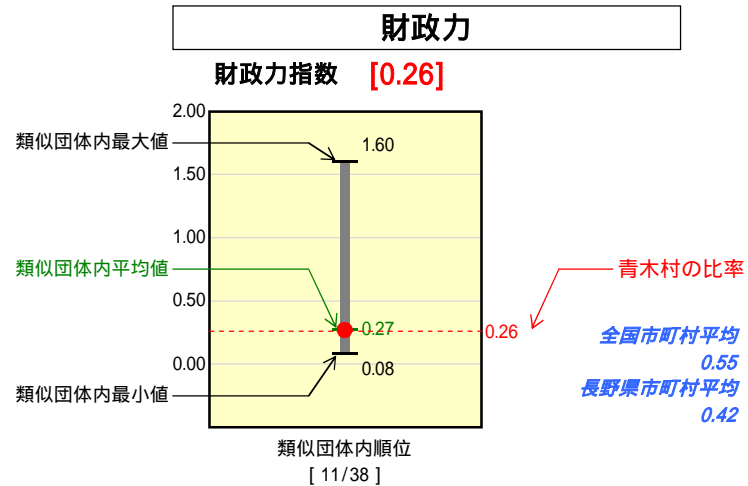


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 青木村

人口	4,862人	(H20.3.31現在)
面積	57.09	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,686,931	千円
歳出総額	2,474,376	千円
実質収支	212,555	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体のほぼ平均値であるが、当村内には大規模な法人事業所が無いことや高齢化率が32.4% (21年3月現在)と高いことなどから県内及び全国平均よりも低い。今後も住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財政の中で充実したサービス提供に努める。

**経常収支比率**  
行政経費総額に占める、人件費及び公債費の割合が低いことなどから、類似団体中でも低い位置にあり、財政の弾力性が保たれている。今後も起債発行額の精査抑制、村行政組織のスリム化を継続などにより、数値の低減に努める。

**起債制限比率**  
平成2年度から12年度に実施した下水道事業の償還がピークを迎えているため、すべての平均を上回っている状況である。下水道の使用料の大幅な増額見込みのため、一般会計からの繰出金に頼らざるを得ない状況である。状況打開策として平成19年度から21年度の3年間に於いて補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、新規起債発行を吟味し抑制をしていく。

**ラスパイレス指数**  
従来から特別昇給等を行っていない事から、全ての平均値より下回っており、類似団体中においても、低位にある。新規職員の採用を抑制している事から、これ以上の低下は厳しい状況にある。

**人口1,000人当たり職員数**  
人口規模の問題から、県及び全国平均と比較すると多い状況にあるが、類似団体中では少ない位置にある。市町村合併が進む中、自立を選択し、厳しい財政下での行政運営が求められる事から、今後も職員採用の抑制や、住民との協働等による行政組織の簡素化に引き続き努める。

**人口1人当たり人件費物件費等決算額**  
類似団体平均と比較すると低位にあるものの、人口規模が小さいことから県及び全国平均を上回っている。歳出の更なる縮減を引き続き努めたい。